

第 83 期

報 告 書

平成20年 4 月 1 日 ▶ 平成21年 3 月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここに第83期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)のサノヤス・ヒシノ明昌グループの事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機を背景とした世界的な実体経済の急激な悪化の影響を受け、輸出、設備投資、個人消費とも極端に減少し、景気後退は深刻なものになりました。また円高の一層の進行や株価の急落も加わり、企業の事業環境は極めて厳しい状況となりました。

当該環境下において当社グループは船舶部門、陸上部門とも顧客ニーズに的確に対応するとともに、大阪南支社の設置により厳しさを増す陸上部門の営業体制を強化し、新規顧客の開拓をはじめ受注量の確保に注力しました。一方資機材価格の上昇によるコストアップを吸収すべく、主たる製造拠点である水島製造所において生産性向上と建造能力拡大のためのクレーン設備投資を計画通り完了するとともに、大阪製造所における新造船船体ブロック製作のための生産体制整備についても順調に遂行いたしました。

この結果、当期の受注高は新造船受注隻数の増加並びに船価の改善に伴い、前期比16,267百万円(24.5%)増加の82,689百万円となり、受注残高は前期末比19,768百万円(9.1%)増加の237,498百万円となりました。

売上高は新造船における船価の改善等による売上増加から前期比2,541百万円(3.7%)増加の71,137百万円となりました。

利益面につきましては、船価の改善や生産性向上等から船舶部門の収益が拡大いたしました。陸上部門における観覧車の補修工事費用を引当金計上したことが大きく影響し、営業利益及び経常利益ともに減少いたしました。

特別損益につきましては、生産拠点の集約化に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上する一方、生産設備の更新等に伴う固定資産除却損や、遊園地設備の減損損失及び株価下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比1,380百万円(53.8%)減少の1,185百万円、経常利益は前期比1,213百万円(49.7%)減少の1,225百万円、当期純損失は286百万円となりました。

事業の部門別の連結業績は次のとおりであります。なお、部門別の売上高は部門間取引消去前のものであり、営業利益は配賦不能営業費用控除前及び部門間取引消去前のものであります。

• 船 舶 部 門

当期の上半期までは鉄鉱石、石炭等のドライバルクの海上荷動きは高水準で推移しバルクキャリアの需要も堅調であったことから、資材費の高騰を船価に反映しつつハンディマックス・バルクキャリア3隻、パナマックス・バルクキャリア5隻、ハンディケープ・バルクキャリア3隻の計11隻を受注しました。その結果、当該部門の受注残高は前期末比24,505百万円(11.8%)増加の231,663百万円となりました。売上高については新造船引渡隻数が11隻と前期より1隻減少しましたが、船価が改善したことや修繕船売上も増加し、LPGタンク等を加えた当該部門の売上高は前期比2,505百万円(5.6%)増加の47,090百万円となりました。営業利益は受注時と比べ鋼材価格の高騰や円高の影響を受けましたが、船価の改善に加え新ゴライアスクレーン2基の稼働による操業量の増加とコストダウンにより生産性向上を果たし、前期比1,575百万円(51.7%)増加の4,620百万円となりました。

• 陸 上 部 門

陸上部門における受注高は遊戯機械、環境工事等は増加しましたが、景気の急激な悪化に伴う民間設備投資の落ち込みから前期比1,658百万円（11.8%）減少の12,393百万円となり、加えて大型案件の引渡しにより受注残高は前期末比4,736百万円（44.8%）減少の5,835百万円となりました。売上高については建設用エレベーターやレジャー事業における大型観覧車の引渡しがあったものの、食品タンク、化粧品製造用機械、機械部品等が減少し、前期比35百万円（0.1%）増加の24,046百万円にとどまりました。営業利益は環境工事や化粧品製造用機械等で採算向上を果たしましたが、レジャー事業における観覧車の補修工事費用を引当金計上したことから前期比2,824百万円減少し1,981百万円の営業損失となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の長期化により欧米向け輸出の大幅減少傾向の持続、アジア諸国及び資源国向けの輸出の減少幅拡大、円高の影響の顕在化等を背景に、輸出の減少傾向に歯止めがかからないことから、景気後退が長期化することが懸念されます。さらに、輸出の減少が国内需要の減少に波及し、企業の設備投資の大幅減少、所得の悪化及び雇用環境の先行き不安による個人消費の低迷等々から、深刻な景気後退局面に入る事態も懸念され、当社の事業をとりまく環境は厳しい状況となるものと思われまます。

このような事業環境に対処すべく、当社は、平成21年9月からの大阪製造所での新造船船体ブロック製作開始、広島が生産拠点の集約をはじめ、それぞれの部門においてより効率的な営業、生産体制の再編を図り、これら施策による効率改善及びコスト削減効果を早期に実現し、収益の向上を目指してまいります。なお、豪州観覧車の補修工事につきましても適切に対処してまいります。

今後とも当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努めるとともに、業績の改善、財務体質の強化を推し進め、企業価値を向上させることで株主の皆様のご負託にお応えできるようグループ企業一丸となり努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成21年 6 月

代表取締役社長 上 田 孝

(1) 当期中の部門別受注高、売上高及び受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 船	70,296	47,090	231,663
(内新造船)	(65,270)	(42,102)	(227,499)
	(11隻574千重量トン)	(11隻498千重量トン)	(48隻2,448千重量トン)
陸 上	12,393	24,046	5,835
計	82,689	71,137	237,498

(注) 陸上部門のうち遊戯施設運営及び機械レンタルは受注高及び受注残高に含めておりません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 80 期 (平成17年度)	第 81 期 (平成18年度)	第 82 期 (平成19年度)	第83期<当期> (平成20年度)
受 注 高(百万円)	75,706	121,834	66,422	82,689
売 上 高(百万円)	55,495	61,790	68,595	71,137
経常利益(百万円)	1,004	1,347	2,438	1,225
当期純利益(百万円)	2,309	1,035	892	286
1株当たり当期純利益	80円78銭	35円79銭	27円38銭	8円80銭
純 資 産(百万円)	7,929	12,201	12,023	10,376
総 資 産(百万円)	64,979	78,015	77,479	83,940

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	56,440	流動負債	64,573
現金及び預金	22,654	支払手形及び買掛金	16,479
受取手形及び売掛金	6,928	短期借入金	8,184
商品及び製品	356	1年内償還予定社債	34
半成工事	21,960	未払法人税等	777
原材料及び貯蔵品	544	前受金	34,507
繰延税金資産	1,476	賞与引当金	420
その他	2,574	保証工事引当金	2,995
貸倒引当金	54	受注工事損失引当金	257
固定資産	27,499	その他	916
(有形固定資産)	(19,182)	固定負債	8,991
建物、ドック船台及び構築物	6,852	長期借入金	3,792
機械装置、運搬具及び工具器具備品	7,072	繰延税金負債	3
土地	5,116	退職給付引当金	4,774
建設仮勘定	140	役員退職慰労引当金	216
(無形固定資産)	(671)	その他	204
(投資その他の資産)	(7,646)	負債合計	73,564
投資有価証券	4,468	純資産の部	
長期貸付金	202	株主資本	8,759
繰延税金資産	1,769	資本金	2,538
その他	1,585	資本剰余金	1,110
貸倒引当金	379	利益剰余金	5,120
資産合計	83,940	自己株式	9
		評価・換算差額等	740
		その他有価証券評価差額金	573
		繰延ヘッジ損益	166
		少数株主持分	876
		純資産合計	10,376
		負債及び純資産合計	83,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		71,137
売 上 原 価		65,848
売 上 総 利 益		5,289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,103
営 業 利 益		1,185
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	221	
そ の 他	147	368
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	277	
そ の 他	51	328
経 常 利 益		1,225
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	250	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	82	333
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	842	
減 損 損 失	572	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	235	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	134	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	35	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11	
そ の 他	95	1,927
税金等調整前当期純損失()		367
法人税、住民税及び事業税	1,071	
法人税等調整額	1,136	64
少数株主損失()		16
当期純損失()		286

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	5,570	9	9,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			162		162
当期純損失()			286		286
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		0	449	0	449
平成21年3月31日残高	2,538	1,110	5,120	9	8,759

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,907	1	1,906	907	12,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					162
当期純損失()					286
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,334	167	1,166	30	1,197
連結会計年度中の 変動額合計	1,334	167	1,166	30	1,646
平成21年3月31日残高	573	166	740	876	10,376

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	6,347
現金及び現金同等物の期首残高	15,481
現金及び現金同等物の期末残高	21,828

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	50,102	流動負債	61,264
現金及び預金	19,840	支払手形	5,404
受取手形	653	買掛金	9,371
売掛金	4,114	短期借入金	950
商品及び製品	83	1年内返済予定	
半成工事	21,243	長期借入金	6,299
原材料及び貯蔵品	284	未払金	501
前渡金	555	未払費用	108
前払費用	157	未払法人税等	667
繰延税金資産	1,442	前受金	34,273
未収消費税等	1,375	賞与引当金	363
その他	395	保証工事引当金	2,960
貸倒引当金	43	受注工事損失引当金	256
固定資産	27,166	その他	106
(有形固定資産)	(16,445)	固定負債	8,090
建物	2,430	長期借入金	3,486
構築物	2,904	退職給付引当金	4,402
ドック船台	1,066	役員退職慰労引当金	124
機械及び装置	5,961	預り金	50
船舶	0	その他	26
車両運搬具	31	負債合計	69,354
工具器具備品	368	純資産の部	
土地	3,541	株主資本	7,172
建設仮勘定	140	資本金	2,538
(無形固定資産)	(560)	資本剰余金	1,110
借地権	15	資本準備金	1,110
施設利用権	23	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	521	利益剰余金	3,533
(投資その他の資産)	(10,161)	利益準備金	315
投資有価証券	3,676	その他利益剰余金	3,217
関係会社株式	3,728	固定資産圧縮積立金	4
長期貸付金	251	別途積立金	3,400
破産更生債権等	186	繰越利益剰余金	186
長期前払費用	31	自己株式	9
繰延税金資産	1,723	評価・換算差額等	742
その他	873	その他有価証券評価差額金	576
貸倒引当金	309	繰延ヘッジ損益	166
資産合計	77,269	純資産合計	7,914
		負債及び純資産合計	77,269

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		61,848
売 上 原 価		58,637
売 上 総 利 益		3,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,658
営 業 利 益		552
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230	
そ の 他	46	276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	232	
そ の 他	36	268
経 常 利 益		560
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	249	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	60	310
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	841	
減 損 損 失	567	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	229	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	35	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11	
そ の 他	68	1,880
税 引 前 当 期 純 損 失 ()		1,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		856
法 人 税 等 調 整 額		1,252
当 期 純 損 失 ()		614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	5	3,400	589	4,311
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								162	162
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	
当期純損失()								614	614
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			0	0		1		775	777
平成21年3月31日残高	2,538	1,110	0	1,110	315	4	3,400	186	3,533

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	9	7,949	1,849	1	1,848	9,798
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		162				162
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純損失()		614				614
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,273	167	1,105	1,105
事業年度中の変動額合計	0	777	1,273	167	1,105	1,883
平成21年3月31日残高	9	7,172	576	166	742	7,914

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成21年3月31日現在)

(1) 当社グループの概要

当社グループの主要な事業内容

部 門	主 要 営 業 品 目
船舶部門	各種船舶の製造並びに修理
陸上部門	各種プラント、鉄鋼構造物、各種タンク、立体駐車装置、土木建設機械、遊戯機械、自動車部品、産業用機械部品、化粧品製造用機械、その他機器の製造・修理並びに保守点検、及び空調・給排水・環境工事、ソフトウェアの開発、遊戯施設運営

当社グループの従業員の状況

部 門	従 業 員 数
船舶部門	470名
陸上部門	631名 [347名]
全社(共通)	43名
合 計	1,144名 [347名]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)
	主 要 な 事 業 内 容	
山田工業株式会社	250	100.0
	空調・給排水・環境工事の設計施工	
ケーエス・サノヤス株式会社	180	99.7
	自動車部品・建築部品の製造、販売	
株式会社サノテック	80	100.0
	コンピューターのソフトウェアの開発及び販売、計算・情報処理業務の受託	
明昌ネットワーク株式会社	80	100.0
	遊園地・ゲームコーナーの経営並びに管理の受託	
加藤精機株式会社	64	60.0
	機械及び機械部品の製造組立修理販売	
みづほ工業株式会社	60	100.0
	化粧品・医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機等の製造販売	

当社グループの主要な営業所及び工場

当 社

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

(注) 当社は、平成21年7月27日に本社を大阪市北区中之島三丁目3番23号に移転いたします。

〔東京支社〕東京都港区虎ノ門一丁目 6 番12号

〔大阪南支社〕大阪市住之江区北加賀屋五丁目 2 番 7 号

〔営業所〕東京（港区）、大阪、名古屋、仙台、九州（熊本県玉名郡）

〔工場〕水島製造所（倉敷市）、大阪製造所（大阪市）、東京テクノセンター（成田市）、広島工場（東広島市）、南関工場（熊本県玉名郡）

山田工業株式会社

〔本 社〕大阪市中央区道修町四丁目 5 番22号

ケーエス・サノヤス株式会社

〔本 社〕兵庫県三田市福島字宮野前501番地 3

株式会社サノテック

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

明昌ネットワーク株式会社

〔本 社〕大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

加藤精機株式会社

〔本 社〕大阪府豊中市上野西三丁目14番21号

みづほ工業株式会社

〔本 社〕大阪市西成区南津守四丁目 4 番16号

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,146
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,128
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の概要

創 業 明治44年4月
設 立 昭和15年6月25日
資 本 金 25億3,800万円

従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
673名	41.7才	17.9年

従業員数には出向受入者9名を含め、出向者13名は除外しております。

株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 32,600,000株
株主数 3,134名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友重機械工業株式会社退職給付信託口)	2,145,000	6.58
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	2,014,700	6.18
株式会社三井住友銀行	1,425,000	4.37
ストラクス株式会社	1,300,000	3.99
三井住友海上火災保険株式会社	1,123,000	3.45
住友商事株式会社	1,000,000	3.07
住石マテリアルズ株式会社	920,000	2.82
CBLDN-SCOTTISH EQUITABLE-JAPAN EXEMPT SCOTTISH EQUITABLE PLC	877,000	2.69
住友金属工業株式会社	844,800	2.59
大阪証券金融株式会社	732,500	2.25

(注) 持株比率は、自己株式(22,043株)を控除して計算しております。

役員及び執行役員（平成21年3月31日現在）

代表取締役 会長	南 雲 龍 夫	代表取締役 社長	木 村 進 一
代表取締役 副社長執行役員	落 合 諒	代表取締役 副社長執行役員	上 田 孝
代表取締役 専務執行役員	伊 藤 隆 章	代表取締役 専務執行役員	森 本 武 彦
代表取締役 専務執行役員	中 道 保 信	代表取締役 専務執行役員	竹 原 久 雄
取 締 役 常務執行役員	浅 間 成 人	取 締 役 常務執行役員	白 神 敬 治
取 締 役 常務執行役員	大 屋 雄 次		
常勤監査役	荻 野 繁 之	常勤監査役	東 俊 之
監 査 役	森 薫 生	監 査 役	平 野 豊 三 郎
常務執行役員	悦 勝 三 次	執行役員	石 橋 健 一
執行役員	篠 原 照 夫	執行役員	桐 野 恭 至
執行役員	中 村 由 紀 夫	執行役員	藤 岡 和 紀
執行役員	国 原 康 信	執行役員	山 本 周 平
執行役員	衛 藤 博 司	執行役員	村 上 美 紀 雄

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載 < http://www.sanoyas.co.jp/publicnotice/ > やむを得ない事由により電子公告ができない場 合、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120 176 417

(インターネット
ホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

